

令和 2 年 10 月 27 日  
ごみ 総 合 対 策 課

## 集団回収のあり方検討について

### <経緯、現状>

集団回収は、昭和 53 年以来、資源物の再利用の推進及びごみの減量を図るとともに、ごみ問題に対する市民の関心を高めることを目的として実施されてきた。地域の市民が主体となり取り組める活動として、廃棄物行政や地域コミュニティにとって意義のある取組みとして進められ、本市においては資源物の回収量に基づく従量制で補助金を交付している。現在、東京都内では奥多摩町を除き、集団回収を広く実施している。

令和元年度の集団回収にかかった費用は下記のとおりである。

#### (1) 集団回収にかかる費用

	団体数・業者数	補助金額（円）※	回収量（kg）	kg当たり単価（円）
団体	190 団体	27,730,660	2,697,571	12.26
業者	16 社	5,345,522		
合 計		33,076,182		

※補助金額には事務手数料 4,000 円を含む

#### (2) 回収数量

品目	回収数量 (kg)	構成比 (%)	品目	回収数量 (kg)	構成比 (%)
新聞	995,695	37.0	布類	130,476	4.8
雑誌	1,022,129	37.9	アルミ缶	46,774	1.7
段ボール	467,432	17.3	スチール缶	21,416	0.8
紙パック	13,649	0.5	ガラスビン類	0	0.0
その他紙類	0	0.0	合 計	2,697,571	100.0

#### (参考) 行政収集経費

	経費（円）※	収集量（kg）	kg当たり単価（円）
古紙・古布	197,385,000	5,799,515	34.0
缶	86,009,000	393,130	218.8
びん	109,516,000	1,318,601	83.1
合 計	392,910,000	7,511,246	

※経費には売り払い代金や保管料・処理委託料等を含む。

### <課題>

- ・集団回収は廃棄物行政や地域コミュニティにとって意義のある取組みである一方で、集団回収に参加していない市民がいるため、行政収集を市内全域で実施しなければならず、行政収集との二重の収集体制となっており非効率な面がある。
- ・都内 23 区、市部の他自治体と比較し、本市の団体への補助金は高い水準にある。
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う市税の減収等により、大幅な減収が見込まれるため、全市的に事業の見直しが必要となっている。

<対応方針>

(1) 集団回収団体補助金の見直し

集団回収の団体補助金について、他自治体と比較すると高い水準にある。都内平均額に変更する。

- 令和元年度実績 2,697,266 k g × 10 円 = 26,972,660 円
- 令和3年度見込み 2,697,266 k g × 8 円 = 21,578,128 円 (令和元年度比 -5,394,532 円)  
※令和元年度と同量の回収量として積算

	団体補助金	業者
平成4年以降	10 円 / k g	2 円



	団体補助金	業者
令和3年以降	〇円 / k g	2 円

※業者への補助金については、これまでと同額とする。


- ①廃棄物の輸入規制や新型コロナウイルス感染症の拡大により、古紙古着等の海外輸出量が減少し、市況が不安定な状況⇒古紙古着等の価格が下落⇒採算の悪化により古紙古着回収が一時停止や業者撤退等、厳しい状況。都もこの事態を問題視し、補助事業の新設を検討。
- ②他自治体と比較し、本市の補助金額は高くない。(市部平均 3.1 円)

(2) 集団回収事務手数料の廃止

事務に係る手数料は補助金(助成金)に含まれるという考えから、東京 23 区、26 市、3 町、1 村の中で事務手数料を交付している自治体は本市以外にはない。事務手数料を廃止とする。

- 令和元年度実績 758,000 円
- 令和3年度見込み 0 円 (令和元年度比 -758,000 円)

	事務手数料
平成4年以降	4,000 円



	事務手数料
令和3年以降	なし

今後のスケジュール (案)

- 10 月 27 日 市民会議への説明・意見聴取
- 11 月上旬 集団回収参加団体へ変更方針周知 (下半期補助金交付額の通知文を送付の際)
- 3 月 予算委員会可決  
集団回収参加団体・事業者への変更確定内容通知